

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【平成 28 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

株式会社 S B I 証券

# I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 SBI証券

2. 登録年月日 平成19年9月30日  
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第44号)

## 3. 沿革及び経営の組織

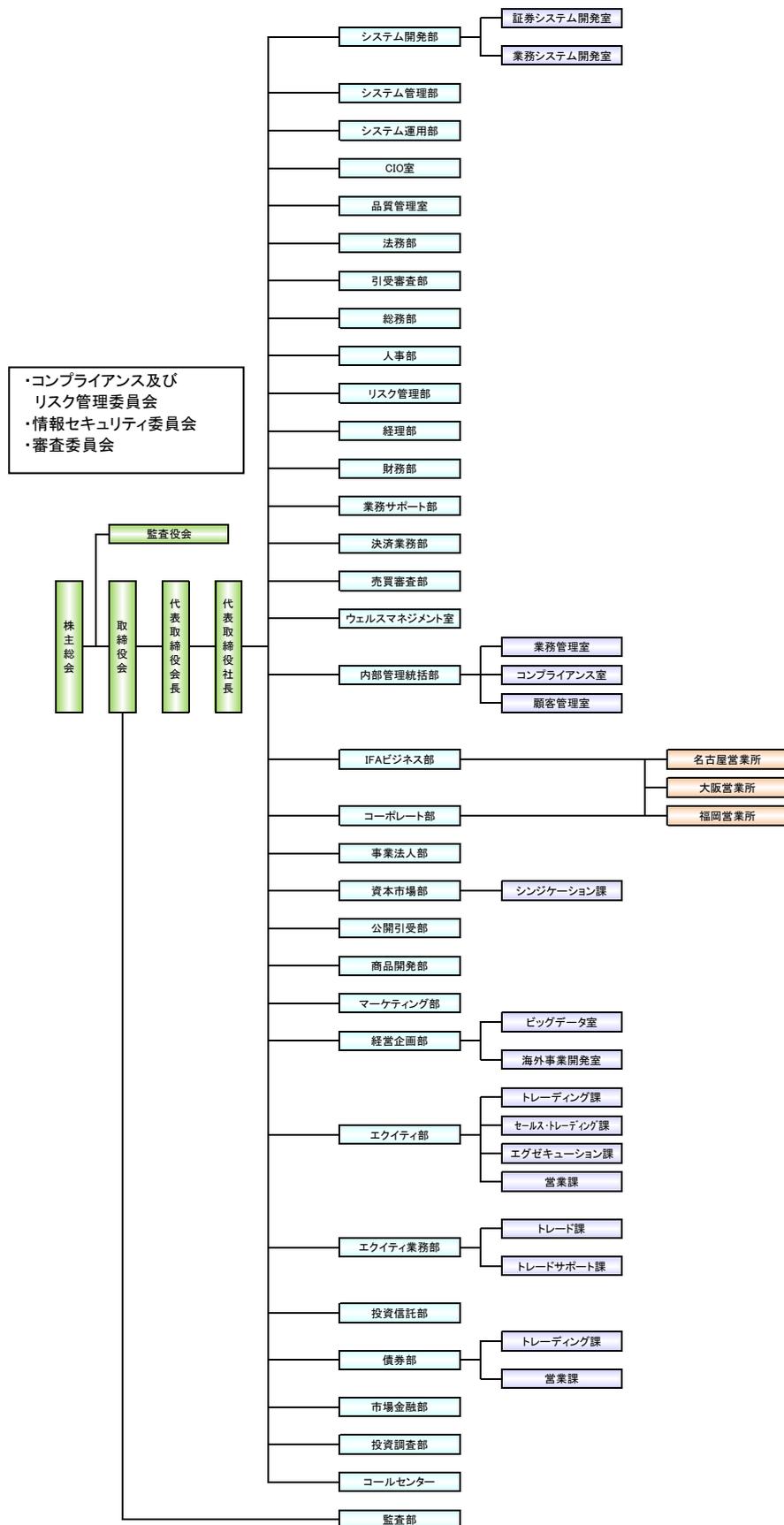
### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
昭和24年4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
昭和43年4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
昭和59年1月	全店オンライン・システム導入
平成10年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc. (米国法人・現E*TRADE FINANCIAL Corporation) が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
平成10年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号: 関東財務局長(証)第6号)、日本投資者保護基金に加入
平成11年4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセンターを開設、コールセンター営業開始
平成11年7月	イー・トレード証券(株)として初の引受業務を行う
平成11年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
平成11年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
平成12年1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
平成12年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
平成12年11月	インターネットによる信用取引を開始する
平成14年5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
平成15年2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
平成15年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
平成15年4月	外国為替保証金取引(E*TRADE FX)のサービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
平成15年6月	当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))の子会社となる
平成15年8月	米国株式取引のサービスを開始する
平成16年3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
平成16年4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co., Ltd.の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する

年 月	沿 革
平成17年4月	イー・トレード証券(株)を存続会社としてフィデス証券(株)と合併する
平成17年5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
平成17年9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業務を開始する
平成17年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する (株)ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
平成18年7月	イー・トレード証券(株)からSBIイー・トレード証券(株)へ商号変更
平成18年8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする
平成19年2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
平成19年3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営む 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株) (現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする
平成19年7月	関連会社であった 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の80.0%)を追加取得し子会社とする 金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し子会社とする
平成19年10月	当社を存続会社としてSBI証券(株)と合併する
平成20年4月	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる トレードウィン(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成20年7月	SBIイー・トレード証券(株)から(株)SBI証券へ商号変更 ジャスダック証券取引所への上場廃止
平成20年8月	株式交換によりSBIホールディングス(株)の完全子会社となる
平成20年9月	E*TRADE Korea Co.,Ltd. の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成21年1月	資金の運用を専門に行うことを目的として(株)SBI フィナンシャルを設立
平成21年7月	住宅ローンショップの運営を主な事業とする SBI フィナンシャルショップ(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し子会社とする
平成22年4月	当社を存続会社としてSBI フューチャーズ(株)と合併する
平成23年4月	ブローカレッジ業務などの証券業を営む FPT Securities Joint Stock Company の株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする
平成23年7月	ブローカレッジ業務などの証券業を営む PT BNI Securities の株式(同社発行済株式総数の25.0%)を取得し関連会社とする
平成24年3月	SBI フィナンシャルショップ(株)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成25年9月	SBI ベネフィット・システムズ(株)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成26年8月	FPT Securities Joint Stock Company の株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
平成26年10月	PT BNI Securities の株式を株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
平成27年4月	ブックフィールドキャピタル(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%、平成27年5月に当該株式の一部を売却し95.0%)を取得し子会社とする
平成27年7月	システム開発を目的として(株)SBI BITS を設立
平成27年8月	仕組債組成を目的としてSBI Securities (Hong Kong) Limited を設立
平成27年10月	SBI リクイディティ・マーケット(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し完全子会社とする
平成27年10月	ウエルス・パートナー(株)(現 SBI ウエルス・パートナー)の株式(同社発行済株式総数の51.0%)を取得しを子会社とする

(2) 経営の組織

株式会社SBI証券 組織図  
(平成28年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合  
(平成 28 年 3 月末)

氏名又は名称	保有株式数	割合
SBI ファイナンシャルサービスズ株式会社	3,461,559 株	100.00%
計 1 名	3,461,559	100.00

5. 役員の名又は名称

(平成 28 年 3 月末)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	北尾吉孝	有	非常勤
代表取締役社長	高村正人	有	常勤
常務取締役	齋藤岳樹	無	常勤
常務取締役	岩吉直樹	無	常勤
常務取締役	桜井克一	無	常勤
常務取締役	轟幸夫	無	常勤
常務取締役	時政和宏	無	常勤
取締役	川島克哉	無	非常勤
取締役	中川隆	無	非常勤
取締役	本畑弘人	無	常勤
取締役	守田和盛	無	常勤
取締役	山崎博志	無	常勤
取締役	鈴木純	無	常勤
監査役	多田稔	無	常勤
監査役	山口財申	無	非常勤
監査役	藤井厚司	無	非常勤
監査役	佐藤桂	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
齋 藤 岳 樹	常務取締役 内部管理統括責任者
浜 田 隆	執行役員 内部管理統括補助責任者
尾 崎 晃	内部管理統括部長 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項）

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引および外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・有価証券の引受け
- ・有価証券の募集又は私募
- ・有価証券の売出し
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項に掲げる証券若しくは証券の預託を受けること
- ・社債等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
- ・PTS取引の媒介、取次ぎ若しくは代理

(2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法 第35条第1項）

- ・有価証券の貸借
- ・第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
- ・顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ・有価証券に関する顧客の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ・累積投資契約の締結
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ・通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・譲渡性預金の預金証券の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・公社債の支払金の受入れ等の代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号
本社分室	〒106-0032 東京都港区六本木三丁目1番1号
コールセンター	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座二丁目1番1号
名古屋営業所	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目24番24号
大阪営業所	〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番4号
福岡営業所	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神一丁目1番1号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法 第35条第2項）

- ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- ・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・確定拠出年金法第2条第7項に規定する確定拠出年金運営管理業
- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号、第2号又は第5号に掲げる事務を行う業務
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務若しくは第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの又は同号若しくは同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものにかかる契約の締結の媒介に係る業務
- ・クレジットカードの取扱いに関する業務
- ・金融機関代理業
- ・顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・住宅ローン代理店業務
- ・宅地建物取引業法第二条第二号に規定する宅地建物取引業又は同条第一号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

次の各号に掲げる業務の種別ごとに、当該各号に掲げる措置を講じております。

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「F I NMAC」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、社団法人金融先物取引業協会（F I NMACに業務委託）を利用する措置又は、F I NMACを利用する措置（F I NMACに個別利用登録をしている場合）等

当社は、苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
  - ・日本証券業協会
  - ・(社) 金融先物取引業協会
  - ・(社) 第二種金融商品取引業協会
  - ・F I N M A C
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
  - ・東京証券取引所
  - ・大阪取引所
  - ・名古屋証券取引所
  - ・福岡証券取引所
  - ・札幌証券取引所
13. 加入する投資者保護基金の名称
  - ・日本投資者保護基金

## II 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

#### ① 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、年度開始当初において雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続いている状況下にありましたが、中国を始めとする海外経済の減速や原油価格の下落などの影響もあり、平成 28 年 1 月以降は急速に円高・株安が進行し、不安定な金融市場の影響を受けました。日経平均株価は、企業業績や株主還元の拡大期待を支えに昨年 4 月に 20,000 円台を回復し、また、外国為替市場において円安ドル高基調が強まったことが輸出関連銘柄を中心に追い風となり 12 連騰を記録するなど大きく上昇いたしました。8 月下旬に世界同時株安に見舞われると一気に値を崩しました。下落基調は 9 月まで続きましたが、10 月に入り米国金融政策への不透明感や中国景気への懸念といった株価下落要因に対する懸念が緩和すると上昇に転じ、12 月初旬には再び 20,000 円台を回復いたしました。平成 28 年になると中国株式市場の下落などを背景に株価は大きく下落いたしました。2 月には外国為替市場が円高方向に推移したことなどを背景に一時 15,000 円を割り込む水準まで下落し、その後若干の回復をいたしております。平成 28 年 3 月末の日経平均株価は 16,758 円であり、平成 27 年 3 月末と比較して 13%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当期には 317,518 口座の新規口座を獲得し、平成 28 年 3 月末の総合口座数は 3,563,881 口座、信用取引口座数は 409,473 口座となっております。また、預り資産は 8 兆 3,133 億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の増加により当期の「委託手数料」は 31,310 百万円（前年同期比 9.5%増）となり、信用取引の増加により「金融収益」は 32,512 百万円（同 12.4%増）となりました。

以上の結果、当期の業績は、営業収益 85,123 百万円（同 9.7%増）、純営業収益 79,012 百万円（同 9.5%増）、営業利益 37,961 百万円（同 9.5%増）、経常利益 37,958 百万円（同 9.3%増）当期純利益 26,847 百万円（同 33.4%増）となっております。

当期の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・ブックフィールドキャピタル(株)を子会社化（平成 27 年 4 月）
- ・24 時間自動音声による「株価照会サービス」の提供を開始（平成 27 年 4 月）
- ・全ての気配値情報が閲覧できる「全板®」サービスの提供を開始（平成 27 年 4 月）
- ・「HYPER 株アプリ」が『Apple Watch』に発売日当日より対応（平成 27 年 4 月）
- ・「仕組債保有銘柄一覧」機能の提供を開始（平成 27 年 5 月）
- ・一般信用取引サービスにおいて「無期限売り」サービスの提供を開始（平成 27 年 5 月）
- ・「未成年口座キャッシュバックキャンペーン」を実施（平成 27 年 7 月）
- ・「投資信託メール通知サービス」の提供を開始（平成 27 年 7 月）
- ・「投資信託個別サイト」のリニューアルを実施（平成 27 年 7 月）
- ・システム開発会社 (株)SBI BITS を設立（平成 27 年 7 月）

- ・「IFA 専用ウェブページ」の提供を開始（平成 27 年 7 月）
- ・「外国為替保証金取引(SBI FX α)スプレッド縮小キャンペーン」を実施（平成 27 年 8 月）
- ・ジュニア NISA 口座の予約申込の受付を開始（平成 27 年 8 月）
- ・国内株式銘柄スクリーニングツール「チャート形状銘柄検索」の提供を開始（平成 27 年 8 月）
- ・インド関連の投資商品の購入で現金をプレゼントする「HOT!インド!キャンペーン」を実施（平成 27 年 8 月）
- ・口座開設時の本人確認書類 WEB アップロード及び自動文字認識機能の導入（平成 27 年 8 月）
- ・投資信託「パワーサーチ(スクリーニング機能)」のリニューアルを実施（平成 27 年 9 月）
- ・2画面表示機能の実装など「HYPER FX アプリ」の大幅リニューアルを実施（平成 27 年 9 月）
- ・先物・オプション取引『HYPER 先物』サービスの提供を開始（平成 27 年 10 月）
- ・スマートフォンアプリ『HYPER 先物・オプションアプリ』の取引可能商品を大幅拡充（平成 27 年 10 月）
- ・SBI リクイディティ・マーケット(株)を子会社化（平成 27 年 10 月）
- ・ジュニア NISA 口座の事前受付を開始（平成 27 年 11 月）
- ・先物取引の正規手数料を最大 50%引下げ（平成 27 年 11 月）
- ・外国株式における特定口座対応の提供を開始（平成 27 年 12 月）
- ・「HYPER 先物はじめてキャンペーン」を実施（平成 28 年 2 月）
- ・未成年口座向けの住民票代行サービス提供を実施（平成 28 年 2 月）
- ・公募仕組債内製化第一号案件であるデジタルクーポン円建社債販売を開始（平成 28 年 3 月）
- ・金融商品仲介業 IFA の普及に向けた専用サイト「IFA online」をオープン（平成 28 年 3 月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

#### (受入手数料)

当期は 43,871 百万円（前年同期比 9.0%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

##### ・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により 31,310 百万円（同 9.5%増）を計上しております。

##### ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により 1,145 百万円（同 20.5%減）を計上しております。

##### ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により 4,305 百万円（同 9.1%増）を計上しております。

##### ・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により 7,109 百万円（同 13.8%増）を計上しております。

#### (トレーディング損益)

外国為替保証金取引に係るスプレッド及び外貨建債券の販売等により 8,691 百万円（前年同期比 3.9%増）を計上しております。

#### (金融収支)

信用取引の増加により「金融収益」は 32,512 百万円（前年同期比 12.4%増）、「金融費用」は 6,110 百万円（同 13.4%増）となりました。その結果、金融収支は 26,401 百万円（同 12.2%増）となっております。

#### (販売費及び一般管理費)

当期の販売費及び一般管理費は 41,050 百万円（前年同期比 9.4%増）となりました。これは、清算機関等へ支払う手数料や広告宣伝費が増加し「取引関係費」が 10,142 百万円（同 9.8%増）となったこと及び金融商品仲介業者へ支払う手数料が増加し「事務費」が 12,888 百万円（同 7.5%増）となったこと等によるものであります。

#### ② 設備投資の状況

当期においては、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、5,252 百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 資金調達の様況

当期においては、(株)みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより、平成 28 年 3 月に 25,000 百万円の借入れを行っております。また、仕組債の内製化に伴って、1,195 百万円の社債を発行いたしております。

2. 業務の様況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
資本金	47,937	47,937	47,937
発行済株式総数	3,461,559 株	3,461,559 株	3,461,559 株
営業収益	74,177	77,577	85,123
(受入手数料)	41,452	40,240	43,871
((委託手数料))	32,190	28,606	31,310
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	574	1,440	1,145
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	3,714	3,946	4,305
((その他の受入手数料))	4,973	6,247	7,109
(トレーディング損益)	8,095	8,363	8,691
((株券等))	26	59	24
((債券等))	2,655	2,604	2,733
((その他))	5,413	5,699	5,933
純営業収益	69,878	72,188	79,012
経常利益	32,731	34,736	37,958
当期純損益	17,864	20,127	26,847

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
委 託	122,102,754	95,997,961	93,533,249
自 己	95,478	6,537	19,946
合 計	122,198,233	96,004,499	93,553,195

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成26年3月期	株 券	12,940	—	—	10,370	2,260	—
	国債証券	—	—	—	13,933	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	26,600	102,862	—	26,600	—	—
	受益証券	—	—	—	532,609	—	1,000
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
平成27年3月期	株 券	16,951	—	—	7,758	9,167	—
	国債証券	—	—	—	11,584	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	67,475	77,251	—	67,475	—	—
	受益証券	—	—	—	695,641	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
平成28年3月期	株 券	25,116	—	—	12,451	12,113	—
	国債証券	—	—	—	14,179	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	41,980	96,149	—	41,956	—	—
	受益証券	—	—	—	716,639	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—

## (3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
コンサルティング手数料	140	196	217
広告取扱手数料	22	24	20
保険募集手数料	26	26	23
有限責任組合契約手数料	4	1	0
匿名組合契約手数料	1	156	170
融資媒介手数料	72	71	71
不動産賃貸収益	15	19	19
確定拠出年金手数料	48	71	119
銀行代理店手数料	248	272	366

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B)×100	323.4%	318.6%	377.0%
固定化されていない自己資本 (A)	89,364	94,661	110,845
リスク相当額合計 (B)	27,630	29,707	29,394
市場リスク相当額	3,381	3,602	3,697
取引先リスク相当額	15,724	17,444	15,610
基礎的リスク相当額	8,523	8,659	10,086

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
使 用 人	527 人	574 人	642 人
(うち 外 務 員)	398 人	420 人	493 人

### Ⅲ 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

		第73期 (平成27年3月31日)		第74期 (平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			127,441,808		82,070,023
2. 預託金			1,226,346,502		1,112,330,602
顧客分別金信託		1,101,300,000		1,000,300,000	
その他の預託金		125,046,502		112,030,602	
3. トレーディング商品			3,660,227		1,916,226
商品有価証券等	* 4	3,403,197		1,407,039	
デリバティブ取引		257,029		509,186	
4. 約定見返勘定			5,636,124		3,402,622
5. 信用取引資産			663,987,154		593,795,017
信用取引貸付金		613,253,319		530,993,209	
信用取引借証券担保金		50,733,834		62,801,807	
6. 立替金			84,749		207,719
7. 短期差入保証金			40,637,099		54,707,525
8. 関係会社短期貸付金			51,000,000		38,000,000
9. 前払費用			537,039		502,457
10. 未収収益			7,800,268		7,830,691
11. 繰延税金資産			675,554		772,027
12. その他			10,051,878		7,786,860
貸倒引当金			△275,747		△233,390
流動資産合計			2,137,582,658		1,903,088,384

		第73期 (平成27年3月31日)		第74期 (平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 (純額)	* 5		736,673		751,757
(2) 工具、器具及び備品 (純額)	* 5		513,362		524,674
(3) 土地			1,774,345		1,774,345
(4) リース資産 (純額)	* 5		731,451		1,552,246
有形固定資産合計			3,755,832		4,603,023
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			121		121
(2) ソフトウェア			7,380,948		6,682,832
(3) ソフトウェア仮勘定			559,364		2,816,590
(4) リース資産			43,641		48,238
(5) その他			9,700		9,700
無形固定資産合計			7,993,775		9,557,483
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			529,918		448,697
(2) 関係会社株式			—		12,581,575
(3) 出資金			8,010		7,990
(4) 長期貸付金			12,267		11,849
(5) 長期立替金			2,464,840		2,600,420
(6) 長期差入保証金			819,822		761,864
(7) 長期前払費用			66,951		73,332
(8) 繰延税金資産			892,228		4,114,021
(9) その他			27,300		23,300
貸倒引当金			△2,373,769		△2,530,277
投資その他の資産合計			2,447,569		18,092,775
固定資産合計			14,197,178		32,253,282
資産合計			2,151,779,837		1,935,341,666

		第73期 (平成27年3月31日)		第74期 (平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. トレーディング商品		431,075		1,062,255	
商品有価証券等	* 4	430,810		809,439	
デリバティブ取引		265		252,816	
2. 信用取引負債		274,888,811		166,709,731	
信用取引借入金	* 1	100,838,739		19,741,157	
信用取引貸証券受入金		174,050,072		146,968,574	
3. 有価証券担保借入金		290,479,600		344,422,623	
有価証券貸借取引受入金		290,479,600		344,422,623	
4. 預り金		707,487,459		611,307,429	
5. 受入保証金		519,520,128		498,618,868	
6. 有価証券受入未了勘定		314,702		227,307	
7. 短期借入金		157,200,000		85,000,000	
8. 1年内償還予定の社債		-		130,000	
9. 前受金		1,100,265		971,673	
10. リース債務		274,487		437,419	
11. 未払金		5,198,288		5,393,741	
12. 未払費用		4,224,336		4,837,509	
13. 未払法人税等		2,125,501		2,405,317	
流動負債合計		1,963,244,656		1,721,523,878	
II 固定負債					
1. 長期借入金		20,000,000		25,000,000	
2. 社債		-		1,065,000	
3. リース債務		557,300		1,294,692	
4. 長期預り保証金		30,144		30,093	
5. 資産除去債務		277,657		272,963	
固定負債合計		20,865,102		27,662,750	
III 特別法上の準備金					
1. 金融商品取引責任準備金	* 6	8,523,506		10,165,521	
特別法上の準備金合計		8,523,506		10,165,521	
負債合計		1,992,633,265		1,759,352,150	

		第73期 (平成27年3月31日)		第74期 (平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			47,937,928		47,937,928
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		15,000,244		15,000,244	
(2) その他資本剰余金		51,271,931		51,271,931	
資本剰余金合計			66,272,176		66,272,176
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		44,932,040		61,779,265	
利益剰余金合計			44,932,040		61,779,265
株主資本合計			159,142,144		175,989,370
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			4,426		146
評価・換算差額等合計			4,426		146
純資産合計			159,146,571		175,989,516
負債純資産合計			2,151,779,837		1,935,341,666

## (2) 損益計算書

		第73期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 営業収益					
1. 受入手数料			40,240,816		43,871,582
(1) 委託手数料		28,606,266		31,310,638	
(2) 引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		1,440,656		1,145,509	
(3) 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		3,946,400		4,305,635	
(4) その他の受入手数料		6,247,493		7,109,798	
2. トレーディング損益	* 1		8,363,338		8,691,874
3. 金融収益	* 2		28,926,078		32,512,699
4. その他の営業収益			46,992		47,029
営業収益合計			77,577,226		85,123,184
II 金融費用	* 3		5,388,933		6,110,886
純営業収益			72,188,292		79,012,298
III 販売費及び一般管理費					
1. 取引関係費	* 4	9,238,090		10,142,358	
2. 人件費	* 5	4,227,194		4,654,378	
3. 不動産関係費	* 6	4,960,756		5,646,280	
4. 事務費	* 7	11,985,109		12,888,504	
5. 減価償却費		3,813,724		3,659,366	
6. 租税公課	* 8	491,233		746,528	
7. 貸倒引当金繰入れ		—		116,322	
8. その他	* 9	2,791,241	37,507,351	3,196,605	41,050,345
営業利益			34,680,940		37,961,952
IV 営業外収益					
1. 受取利息		804		910	
2. 受取配当金		40,825		4,671	
3. 投資事業組合運用益		—		82	
4. その他		63,805	105,434	84,861	90,525

		第73期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
V 営業外費用					
1. 投資事業組合運用損		31,765		40,960	
2. その他		17,932	49,698	53,126	94,087
經常利益			34,736,677		37,958,391
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		2,785	2,785	7,206	7,206
VII 特別損失					
1. 金融商品取引責任準備金繰入		1,975,451		1,642,015	
2. 固定資産除却損		107,755		89,908	
3. 投資有価証券評価損		—	2,083,206	5,664	1,737,587
税引前当期純利益			32,656,255		36,228,009
法人税、住民税及び事業税		12,000,000		12,697,000	
法人税等調整額		528,348	12,528,348	△3,316,215	9,380,784
当期純利益			20,127,907		26,847,225

## (3)株主資本等変動計算書

第73期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金  繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高(千円)	47,937,928	15,000,244	52,361,905	67,362,149	37,804,133	37,804,133	153,104,210
当期中の変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	—	△1,089,973	△1,089,973	—	—	△1,089,973
剰余金の配当	—	—	—	—	△13,000,000	△13,000,000	△13,000,000
当期純利益	—	—	—	—	20,127,907	20,127,907	20,127,907
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計(千円)	—	—	△1,089,973	△1,089,973	7,127,907	7,127,907	6,037,934
当期末残高(千円)	47,937,928	15,000,244	51,271,931	66,272,176	44,932,040	44,932,040	159,142,144

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高(千円)	△14,802	△14,802	153,089,408
当期中の変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	—	△1,089,973
剰余金の配当	—	—	△13,000,000
当期純利益	—	—	20,127,907
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	19,228	19,228	19,228
当期中の変動額合計(千円)	19,228	19,228	6,057,162
当期末残高(千円)	4,426	4,426	159,146,571

第74期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金  繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高（千円）	47,937,928	15,000,244	51,271,931	66,272,176	44,932,040	44,932,040	159,142,144
当期中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△10,000,000	△10,000,000	△10,000,000
当期純利益	—	—	—	—	26,847,225	26,847,225	26,847,225
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	16,847,225	16,847,225	16,847,225
当期末残高（千円）	47,937,928	15,000,244	51,271,931	66,272,176	61,779,265	61,779,265	175,989,370

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高（千円）	4,426	4,426	159,146,571
当期中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△10,000,000
当期純利益	—	—	26,847,225
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△4,280	△4,280	△4,280
当期中の変動額合計（千円）	△4,280	△4,280	16,842,944
当期末残高（千円）	146	146	175,989,516

重要な会計方針

項目	第73期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法                      トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <hr/> <p>その他有価証券                      ①時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>②時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資                      投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法                      関係会社株式                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券                      ①時価のあるもの                      同左</p> <p>②時価のないもの                      同左</p> <p>投資事業組合等への出資                      同左</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1601 941 1668"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。                      その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p>
建物	3～50年					
工具、器具及び備品	2～20年					

項目	第73期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>4. 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は連結納税制度を適用していません。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 73 期 (平成 27 年 3 月 31 日)	第 74 期 (平成 28 年 3 月 31 日)																																																																																
<p>* 1. 担保に供されている資産</p> <p>信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 47,810,217 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">180,668,187 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">101,679,997 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">290,460,614 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,568,669 千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">598,638,649 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">49,166,451 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">169,259,628 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">233,897,346 千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">533,800 千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">2,869,386 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,403,197 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>株券</td> <td style="text-align: right;">430,810 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">430,810 千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,604,882 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">631,637 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">450,429 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	180,668,187 千円	信用取引借入金の本担保証券	101,679,997 千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	290,460,614 千円	差入保証金代用有価証券	9,568,669 千円	信用取引貸付金の本担保証券	598,638,649 千円	信用取引借証券	49,166,451 千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	169,259,628 千円	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100,000 千円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	233,897,346 千円	流動資産		株券	533,800 千円	債券	2,869,386 千円	その他	11 千円	計	3,403,197 千円	流動負債		株券	430,810 千円	計	430,810 千円	建物	1,604,882 千円	工具、器具及び備品	631,637 千円	リース資産	450,429 千円	<p>* 1. 担保に供されている資産</p> <p>信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 16,321,341 千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">148,816,098 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">19,570,933 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">353,762,253 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,478,909 千円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">499,162,305 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">60,032,472 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">208,000,621 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">100,510 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">222,163,866 千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">42,448 千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">1,364,580 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,407,039 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>株券</td> <td style="text-align: right;">809,439 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">809,439 千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,509,457 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">637,713 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">562,808 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	148,816,098 千円	信用取引借入金の本担保証券	19,570,933 千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	353,762,253 千円	差入保証金代用有価証券	3,478,909 千円	信用取引貸付金の本担保証券	499,162,305 千円	信用取引借証券	60,032,472 千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	208,000,621 千円	受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100,510 千円	受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	222,163,866 千円	流動資産		株券	42,448 千円	債券	1,364,580 千円	その他	10 千円	計	1,407,039 千円	流動負債		株券	809,439 千円	計	809,439 千円	建物	1,509,457 千円	工具、器具及び備品	637,713 千円	リース資産	562,808 千円
信用取引貸証券	180,668,187 千円																																																																																
信用取引借入金の本担保証券	101,679,997 千円																																																																																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	290,460,614 千円																																																																																
差入保証金代用有価証券	9,568,669 千円																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	598,638,649 千円																																																																																
信用取引借証券	49,166,451 千円																																																																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	169,259,628 千円																																																																																
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100,000 千円																																																																																
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	233,897,346 千円																																																																																
流動資産																																																																																	
株券	533,800 千円																																																																																
債券	2,869,386 千円																																																																																
その他	11 千円																																																																																
計	3,403,197 千円																																																																																
流動負債																																																																																	
株券	430,810 千円																																																																																
計	430,810 千円																																																																																
建物	1,604,882 千円																																																																																
工具、器具及び備品	631,637 千円																																																																																
リース資産	450,429 千円																																																																																
信用取引貸証券	148,816,098 千円																																																																																
信用取引借入金の本担保証券	19,570,933 千円																																																																																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	353,762,253 千円																																																																																
差入保証金代用有価証券	3,478,909 千円																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	499,162,305 千円																																																																																
信用取引借証券	60,032,472 千円																																																																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	208,000,621 千円																																																																																
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	100,510 千円																																																																																
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	222,163,866 千円																																																																																
流動資産																																																																																	
株券	42,448 千円																																																																																
債券	1,364,580 千円																																																																																
その他	10 千円																																																																																
計	1,407,039 千円																																																																																
流動負債																																																																																	
株券	809,439 千円																																																																																
計	809,439 千円																																																																																
建物	1,509,457 千円																																																																																
工具、器具及び備品	637,713 千円																																																																																
リース資産	562,808 千円																																																																																

第 73 期 (平成 27 年 3 月 31 日)	第 74 期 (平成 28 年 3 月 31 日)																		
<p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条 の 5</p> <p>7. 当社は S B I ホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">66,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">51,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000,000 千円</td> </tr> </table>	極度額	66,000,000 千円	貸出実行残高	51,000,000 千円	差引額	15,000,000 千円	<p>* 6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>7. 当社は以下の 2 社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) S B I ホールディングス(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">56,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">37,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000,000 千円</td> </tr> </table> <p>(2) SBI Securities (Hong Kong) Limited</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000 千円</td> </tr> </table>	極度額	56,000,000 千円	貸出実行残高	37,000,000 千円	差引額	19,000,000 千円	極度額	2,000,000 千円	貸出実行残高	1,000,000 千円	差引額	1,000,000 千円
極度額	66,000,000 千円																		
貸出実行残高	51,000,000 千円																		
差引額	15,000,000 千円																		
極度額	56,000,000 千円																		
貸出実行残高	37,000,000 千円																		
差引額	19,000,000 千円																		
極度額	2,000,000 千円																		
貸出実行残高	1,000,000 千円																		
差引額	1,000,000 千円																		

(損益計算書関係)

第 73 期 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	第 74 期 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)																																								
<p>* 1. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">59,481</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">59,481</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">2,629,481</td> <td style="text-align: right;">△24,694</td> <td style="text-align: right;">2,604,787</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">5,655,708</td> <td style="text-align: right;">43,360</td> <td style="text-align: right;">5,699,069</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,344,672</td> <td style="text-align: right;">18,666</td> <td style="text-align: right;">8,363,338</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等トレーディング損益	59,481	-	59,481	債券等トレーディング損益	2,629,481	△24,694	2,604,787	その他のトレーディング損益	5,655,708	43,360	5,699,069	計	8,344,672	18,666	8,363,338	<p>* 1. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">実現損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">評価損益 (千円)</th> <th style="text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">22,834</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> <td style="text-align: right;">24,624</td> </tr> <tr> <td>債券等トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">2,746,211</td> <td style="text-align: right;">△12,584</td> <td style="text-align: right;">2,733,627</td> </tr> <tr> <td>その他のトレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">5,903,243</td> <td style="text-align: right;">30,378</td> <td style="text-align: right;">5,933,621</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,672,289</td> <td style="text-align: right;">19,584</td> <td style="text-align: right;">8,691,874</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	株券等トレーディング損益	22,834	1,790	24,624	債券等トレーディング損益	2,746,211	△12,584	2,733,627	その他のトレーディング損益	5,903,243	30,378	5,933,621	計	8,672,289	19,584	8,691,874
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																						
株券等トレーディング損益	59,481	-	59,481																																						
債券等トレーディング損益	2,629,481	△24,694	2,604,787																																						
その他のトレーディング損益	5,655,708	43,360	5,699,069																																						
計	8,344,672	18,666	8,363,338																																						
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)																																						
株券等トレーディング損益	22,834	1,790	24,624																																						
債券等トレーディング損益	2,746,211	△12,584	2,733,627																																						
その他のトレーディング損益	5,903,243	30,378	5,933,621																																						
計	8,672,289	19,584	8,691,874																																						
<p>* 2. 金融収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">21,975,788 千円</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">24,836 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,012,379 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,913,074 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,926,078 千円</td> </tr> </table>	信用取引収益	21,975,788 千円	受取債券利子	24,836 千円	受取利息	2,012,379 千円	その他	4,913,074 千円	計	28,926,078 千円	<p>* 2. 金融収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引収益</td> <td style="text-align: right;">26,400,069 千円</td> </tr> <tr> <td>受取債券利子</td> <td style="text-align: right;">16,579 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,863,488 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,232,562 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,512,699 千円</td> </tr> </table>	信用取引収益	26,400,069 千円	受取債券利子	16,579 千円	受取利息	1,863,488 千円	その他	4,232,562 千円	計	32,512,699 千円																				
信用取引収益	21,975,788 千円																																								
受取債券利子	24,836 千円																																								
受取利息	2,012,379 千円																																								
その他	4,913,074 千円																																								
計	28,926,078 千円																																								
信用取引収益	26,400,069 千円																																								
受取債券利子	16,579 千円																																								
受取利息	1,863,488 千円																																								
その他	4,232,562 千円																																								
計	32,512,699 千円																																								

第73期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)																												
<p>* 3. 金融費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">3,224,829 千円</td> </tr> <tr> <td>支払債券利子</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">446,693 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,717,410 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,388,933 千円</td> </tr> </table>	信用取引費用	3,224,829 千円	支払債券利子	— 千円	支払利息	446,693 千円	その他	1,717,410 千円	計	5,388,933 千円	<p>* 3. 金融費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">2,931,185 千円</td> </tr> <tr> <td>支払債券利子</td> <td style="text-align: right;">968 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">575,088 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,603,643 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,110,886 千円</td> </tr> </table>	信用取引費用	2,931,185 千円	支払債券利子	968 千円	支払利息	575,088 千円	その他	2,603,643 千円	計	6,110,886 千円								
信用取引費用	3,224,829 千円																												
支払債券利子	— 千円																												
支払利息	446,693 千円																												
その他	1,717,410 千円																												
計	5,388,933 千円																												
信用取引費用	2,931,185 千円																												
支払債券利子	968 千円																												
支払利息	575,088 千円																												
その他	2,603,643 千円																												
計	6,110,886 千円																												
<p>* 4. 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,147,999 千円</td> </tr> <tr> <td>取引所協会費</td> <td style="text-align: right;">3,690,704 千円</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,399,928 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">28,157 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,962,066 千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">9,234 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,238,090 千円</td> </tr> </table>	支払手数料	2,147,999 千円	取引所協会費	3,690,704 千円	通信・運送費	1,399,928 千円	旅費交通費	28,157 千円	広告宣伝費	1,962,066 千円	交際費	9,234 千円	計	9,238,090 千円	<p>* 4. 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,481,315 千円</td> </tr> <tr> <td>取引所協会費</td> <td style="text-align: right;">3,637,355 千円</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,577,415 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">52,244 千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,385,223 千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">8,803 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,142,358 千円</td> </tr> </table>	支払手数料	2,481,315 千円	取引所協会費	3,637,355 千円	通信・運送費	1,577,415 千円	旅費交通費	52,244 千円	広告宣伝費	2,385,223 千円	交際費	8,803 千円	計	10,142,358 千円
支払手数料	2,147,999 千円																												
取引所協会費	3,690,704 千円																												
通信・運送費	1,399,928 千円																												
旅費交通費	28,157 千円																												
広告宣伝費	1,962,066 千円																												
交際費	9,234 千円																												
計	9,238,090 千円																												
支払手数料	2,481,315 千円																												
取引所協会費	3,637,355 千円																												
通信・運送費	1,577,415 千円																												
旅費交通費	52,244 千円																												
広告宣伝費	2,385,223 千円																												
交際費	8,803 千円																												
計	10,142,358 千円																												
<p>* 5. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">3,763,937 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">374,264 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88,992 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,227,194 千円</td> </tr> </table>	報酬・給料	3,763,937 千円	福利厚生費	374,264 千円	退職給付費用	88,992 千円	計	4,227,194 千円	<p>* 5. 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">4,125,220 千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">436,855 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,303 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,654,378 千円</td> </tr> </table>	報酬・給料	4,125,220 千円	福利厚生費	436,855 千円	退職給付費用	92,303 千円	計	4,654,378 千円												
報酬・給料	3,763,937 千円																												
福利厚生費	374,264 千円																												
退職給付費用	88,992 千円																												
計	4,227,194 千円																												
報酬・給料	4,125,220 千円																												
福利厚生費	436,855 千円																												
退職給付費用	92,303 千円																												
計	4,654,378 千円																												
<p>* 6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">1,276,079 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">3,684,676 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,960,756 千円</td> </tr> </table>	不動産費	1,276,079 千円	器具・備品費	3,684,676 千円	計	4,960,756 千円	<p>* 6. 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産費</td> <td style="text-align: right;">1,288,680 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">4,357,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,646,280 千円</td> </tr> </table>	不動産費	1,288,680 千円	器具・備品費	4,357,600 千円	計	5,646,280 千円																
不動産費	1,276,079 千円																												
器具・備品費	3,684,676 千円																												
計	4,960,756 千円																												
不動産費	1,288,680 千円																												
器具・備品費	4,357,600 千円																												
計	5,646,280 千円																												
<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">11,877,364 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">107,745 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,985,109 千円</td> </tr> </table>	事務委託費	11,877,364 千円	事務用品費	107,745 千円	計	11,985,109 千円	<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">12,756,099 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">132,405 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,888,504 千円</td> </tr> </table>	事務委託費	12,756,099 千円	事務用品費	132,405 千円	計	12,888,504 千円																
事務委託費	11,877,364 千円																												
事務用品費	107,745 千円																												
計	11,985,109 千円																												
事務委託費	12,756,099 千円																												
事務用品費	132,405 千円																												
計	12,888,504 千円																												
<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">390,907 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">12,005 千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">2,655 千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,010 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,654 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,233 千円</td> </tr> </table>	事業税	390,907 千円	固定資産税	12,005 千円	印紙税	2,655 千円	事業所税	9,010 千円	その他	76,654 千円	計	491,233 千円	<p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">626,603 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">12,997 千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">3,224 千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,898 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92,803 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746,528 千円</td> </tr> </table>	事業税	626,603 千円	固定資産税	12,997 千円	印紙税	3,224 千円	事業所税	10,898 千円	その他	92,803 千円	計	746,528 千円				
事業税	390,907 千円																												
固定資産税	12,005 千円																												
印紙税	2,655 千円																												
事業所税	9,010 千円																												
その他	76,654 千円																												
計	491,233 千円																												
事業税	626,603 千円																												
固定資産税	12,997 千円																												
印紙税	3,224 千円																												
事業所税	10,898 千円																												
その他	92,803 千円																												
計	746,528 千円																												

第73期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第74期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳	* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳
雑誌図書費 3,891 千円	雑誌図書費 4,060 千円
営業資料代 2,746,246 千円	営業資料代 2,996,328 千円
水道光熱費 43,399 千円	水道光熱費 40,733 千円
諸会費 11,772 千円	諸会費 9,061 千円
その他 △ 14,068 千円	その他 146,420 千円
計 <u>2,791,241 千円</u>	計 <u>3,196,605 千円</u>

(株主資本等変動計算書関係)

第73期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

第74期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

## 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	100,838
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	45,000
その他	132,200

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	19,741
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	45,000
その他	65,000

## 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期			平成 28 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	523	529	6	13,030	13,030	0
(1) 株式	317	323	5	12,899	12,899	0
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	205	206	1	130	130	—
合 計	523	529	6	13,030	13,030	0

## 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

## 5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項の規定に基づき、第73期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表並びに第74期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

#### (1) 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しており、監査部による内部監査も実施されております。

また、内部管理部門の部門長、担当役員等及び内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者等による内部管理定例会議を週1回開催するとともに、代表取締役社長を交えた定例会議を定期的に開催しております。当該会議においては、各部門におけるコンプライアンスに関する事項が報告され、全員で問題を把握するとともに、対応策について議論しております。

#### (2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社では、平成22年4月から導入施行された金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）を踏まえ、お客様からのご意見・苦情につきましては、お取引内容にあわせて対応しております。

- ・金融商品仲介業者におけるお取引または金融商品仲介業者に関するご意見・苦情については、当該金融商品仲介業者にて対応を行っております。
- ・その他のご意見・苦情については、コールセンターにて対応を行っております。

また、インターネットでのお問い合わせもお受けしております。

なお、当社は苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等については「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」に委託しております。苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等をご希望される場合には、同機関をご利用頂いております。

#### (3) 内部監査態勢について

当社の業務全般の内部管理態勢の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として監査部（8名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。監査規程及び監査実施要領は、取締役会の承認を得ており、個別業務及び被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。本年度は18項目の内部監査を実施致しました。また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

### 2. 分別管理等の状況

#### (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

##### ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成27年3月31日現在の金額	平成28年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,097,763	989,943
期末日現在の顧客分別金信託額	1,101,000	1,000,000
期末日現在の顧客分別金必要額	1,047,226	955,718

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 27 年 3 月 31 日現在		平成 28 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	5,457,353 千株	642,282 千株	6,059,298 千株	731,789 千株
債券	額面金額	189,573 百万円	167,371 百万円	230,521 百万円	175,468 百万円
受益証券	口数	1,207,580 百万口	109,152 百万口	1,304,979 百万口	110,696 百万口
その他	額面金額	—	288 百万ワラント	—	493 百万ワラント

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 27 年 3 月 31 日現在	平成 28 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	1,969,582 千株	2,120,498 千株
債券	額面金額	100 百万円	100 百万円
受益証券	口数	23 百万口	38 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、自己(自社整備金庫等)で保管する方法と、第三者(株式会社証券保管振替機構等)をして保管させる方法を採用しております。自己で保管する方法は、顧客別に個別保管とし、第三者をして保管させる方法は混蔵保管とし、それぞれ自己の固有財産と分別し各顧客の持分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

なお、顧客の信用取引につき、当該顧客から預託を受けた信用取引受入保証金代用有価証券は、顧客の同意を得て、証券金融会社への担保として提供しております。この場合においても同様の保管管理をしております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 27 年 3 月 31 日現在の金額	平成 28 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	—
期末日現在の顧客分別金信託額	300	300
期末日現在の顧客分別金必要額	—	—

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当する事項はありません。

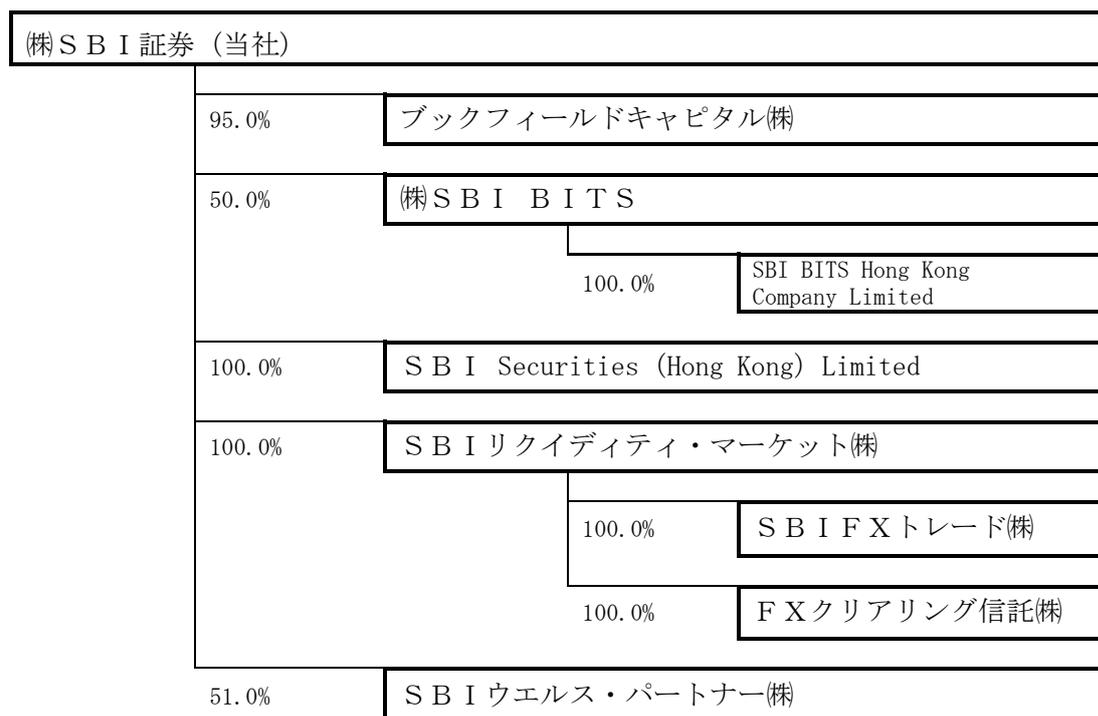
## (3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	112,000	125,000	みずほ信託銀行株式会社 112,000
	カバー取引先 への預託	—	—	—
有 価 証 券 等	第三者に よる管理	国内株式 16,461千株	国内株式 15,662千株	株式会社証券保管振替機構 16,461千株
		国内投信 0百万口	国内投信 0百万口	株式会社証券保管振替機構 0百万口

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の称号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	所在地	資本金の額等	事業の内容	当社及び子会社等が保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(連結子会社) SBIリクイディティ・マーケット(株)	東京都港区	百万円 1,000	金融法人向け外国為替証拠金取引に関わる市場機能及びサービスの提供、これらに附随するシステム開発及び商品開発	口 6,000	% 100.0
SBI FX トレード(株)	東京都港区	480	金融商品取引法に基づく店頭外国為替証拠金取引及びこれに付随する業務	9,600,000	100.0 (100.0)
FXクリアリング 信託(株)	東京都港区	100	外国為替証拠金取引に係る取引参加者の資産保全を目的とした管理型信託業	3,000	100.0 (100.0)
SBI Securities (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	160 百万 香港ドル	社債の引受け及びデリバティブ取引による仕組債組成の内製化のための証券業	1,000,000	100.0

商号又は名称	所在地	資本金 の額等	事業の内容	当社及び子会 社等が保有す る議決権の数	子会社等の総株主の議 決権に占める当該保有 する議決権の数の割合
㈱SBI BITS	東京都港区	100	情報通信機器及びコンピ ュータソフトウェアの設 計、開発、運用、販売、 保守管理、監査及びリー ス業務等	6,000	50.0
SBI BITS Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	3百万 香港ドル	ITシステムの開発及び 保守等のフィナンシャル テクノロジーサービスを 香港におけるSBIグル ープ各社及びその他金融 機関に提供する業務	3,800,000	100.0 (50.0)
ブックフィールド キャピタル㈱	東京都港区	50	金融商品取引業（適格投 資家向け投資運用業、み なし第二種金融商品取引 業、投資助言・代理業）	950	95.0
SBI ウェルス・ パートナー㈱	東京都港区	55	金融商品仲介業、コンサ ルティング及びこれらに 付随する業務	5,100	51.0

(注) 1. 議決権比率欄の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

2. 当社は平成 27 年 4 月にブックフィールドキャピタル㈱の発行済株式を全て取得し、  
連結子会社といたしました。その後、平成 27 年 5 月に当該株式の一部を売却いたしました。
3. 当社は平成 27 年 7 月に㈱SBI BITS を設立いたしました。
4. 当社は平成 27 年 8 月に SBI Securities (Hong Kong) Limited を設立いたしました。
5. 当社は平成 27 年 10 月に SBI リクイディティ・マーケット㈱の発行済株式を全て取得し、  
連結子会社といたしました。SBI リクイディティ・マーケット㈱は SBI FX トレード㈱  
及び FX クリアリング信託㈱の発行済株式を全て所有いたしております。
6. 当社は平成 27 年 10 月に SBI ウェルス・パートナー㈱の発行済株式の 51.0% を取得し、  
連結子会社といたしました。
7. 当社の子会社である㈱SBI BITS は平成 28 年 2 月に SBI BITS Hong Kong  
Company Limited を設立いたしました。